

# 私立大学研究ブランディング事業

## 2017年度の進捗状況

学校法人番号	131034	学校法人名	成蹊学園		
大学名	成蹊大学				
事業名	東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	6960人
参画組織	理工学部, 法学部, 文学部				
事業概要	<p>持続可能な共生社会システムを実現するための学融合的なアプローチとして、福祉政策のデザイン、地域の福祉事業における政策の実装・評価、それを支える科学技術の3つのレイヤーをシームレスに繋ぐとともに、地域共生社会実現の新しいスキームを確立し、社会実践により有効性を検証する。これにより本大学の将来ビジョンである、異分野間の協働、持続可能社会構築への貢献、少子高齢化問題への貢献に取り組み、ブランディングの原動力とする。</p>				
①事業目的	<p>わが国では少子高齢化への対応が喫緊の課題となっている。厚生労働省では、これからの社会保障制度のあるべき姿について検討が進められており、その中で、人口減少、家族・地域社会の変容などにより、これまでのような、高齢者・障害者・若年者といった対象者ごとに福祉サービスを提供する縦割りのシステムに問題があることがわかってきた。この問題の解決策として、「地域共生社会」の実現が求められている。福祉の「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域の住民がある時は支え手側、ある時は受け手側として相互に支え合う社会を実現しようとする考えである。しかし、「地域共生社会」の実現に向けた検討は始まったばかりであり、各自治体が様々な模索を行っているのが現状である。</p> <p>そこで本事業では、「地域共生社会」を実現するためには、①政策の検討、②地域社会に応じた政策の実装・評価方法、③さらにはそれを支える科学技術が一体となり協働することが重要であると考え、各種福祉サービスにおける、これら3つのレイヤーを統合したシステムの設計と社会実践を行うことにより、「持続可能な共生社会システム」を実現するための学融合的なアプローチを提案し、その有効性を検証することを目的とする。また、本事業は武蔵野市を実践の場とし、パイロット自治体としてその成果を全国・世界に発信する。</p>				
②2017年度の実施目標及び実施計画	<p>(実施目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内外の政策調査、自治体との協力体制の構築、技術的基盤の整備を行うことにより、研究プロジェクトの立ち上げを行うとともに、研究ブランディングの評価体制を構築する。具体的には、親子支援、高齢者支援、障害者支援の3つのプロジェクトを立ち上げ、自治体の福祉サービス等、関係部署との協力体制の構築と、実証実験のためのシステム開発の両方を並行して実施することにより、実証実験の準備を進める。</li> <li>キックオフミーティングにて、研究体制、事業実施体制を確認し、年度末にはプロジェクト参加者全員でのシンポジウムを開催する。</li> <li>受験生・在学生及び保護者、地域住民、企業、自治体などに対して、イメージ調査を行い、ブランディング戦略における初期値を設定する。</li> </ul> <p>(実施計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>親子支援: ①自転車シミュレーターの実験環境を構築する。②武蔵野市にある子育て支援施設・ネットワーク等との連携の1つとして子ども食堂実施の支援に着手する。</li> <li>高齢者支援: ①ブラウザ上で動作する傾聴エージェントを開発し、高齢者施設などで容易に利用してもらえる技術開発に取り組むとともに、実証実験に着手する。②地域包括ケアシステム構築に向けた現状把握と、地域の互助により孤立を防ぐ仕組みの効果検証を構想し、武蔵野市との協力体制を構築する。</li> <li>障害者支援: ①駅ホームからの転落事例調査の実施、転落事例データベースのスマートフォン版の開発に着手、視覚障害者の転落事故の未然防止に資するため講演やメディアへ出演する。②視覚情報を聴覚情報に変換するハードウェアとソフトウェアの基本設計を行う。</li> <li>政策デザインレイヤー: ①武蔵野市を中心とする基本的な財政構造の把握及び政策の持続可能性の向上に関する基礎的な調査を行う。②現役世代の親子、障害者、高齢者に対する各種支援サービスについて、国内と海外における取り組み事例を調査し、それぞれの政策体系の特徴と財政構造を比較検討する。同時に、多様な関係部署の連携を構築する上での課題を検討する。</li> <li>研究成果評価報告会を兼ねて外部評価委員をお招きし、シンポジウムを開催する。</li> <li>イメージ調査: 在学生(卒業生)を対象にした満足度調査、銀蹊会(近隣の地域市民を中心に構成される本学聴講生による団体)を対象にした意識調査に加えて、コンサルティング会社による大学イメージ調査の認知度に係る把握・分析を実施する。</li> </ul>				

<p>③2017年度の事業成果</p>	<p>&lt;プロジェクト全体の成果&gt;  2017年11月に学長出席のもとキックオフミーティングを開催し、今年度の実施計画やブランディングの工程、成果目標について確認を行い、事業スタートに向けて議論を行った。その後、研究実施チーム内で打合せを重ね、研究者同士でそれぞれの研究内容を再確認し、シンポジウムや親子支援イベントの具体化、学融合的教育に関するプロジェクト型授業実現までの道のりを検討した。3月22日にシンポジウムを開催し、外部評価委員を招き、8人の研究者が今年度の研究成果や次年度の研究計画の発表を行った。また、シンポジウム後に外部評価委員会を開催し、事業についての意見交換や進捗状況について評価を受けることができた。</p> <p>&lt;ブランディングにおける成果&gt;  本事業の特設サイトを公開。さらに本学Webサイトのトップページに、特設サイトへ誘導する大型バナーを設置し、広く認知してもらう体制を整備した。コンサルティング会社に本学のイメージと認知度の調査・分析を依頼、ブランド力を数量化し、報告会を行った。また、オンラインメディアとのタイアップ企画に本事業の研究メンバーの記事を掲載した。</p> <p>&lt;各プロジェクトにて行われた成果&gt;  ・親子支援:①自転車シミュレータソフトの基礎開発。②「子ども食堂」開催のため、武蔵野市の「みかづき子ども食堂」と打ち合わせ、同日開催のイベントと併せて運営、広報を含め準備を進めた。  ・高齢者支援:①傾聴エージェントの改良(Webベースシステム)を行うとともに、これにより会話時の利用者の様子をシステムにより計測することを可能にした。②武蔵野市との連携のための方策検討のため、横浜市への調査を継続するとともに、横浜市青葉区元気づくりステーション交流会で講演を行った。  ・障害者支援:①「駅ホームからの転落事例と防止対策」関連講演3件、「駅ホームの安全を考える」NHKラジオ第2放送での出演1件のほか、成蹊大学の学生を対象とした授業にて、耳の聞こえない薬剤師の方より講義を実施してもらい、学生たちから本講義に関する意見、感想を収集した。②視覚情報と聴覚情報を比較・変換する方式を検討した。  ・政策デザインレイヤー:①武蔵野市財政と政策の維持可能性の向上について調査、分析を行った。②現役世代の親子に対する支援について国際比較を行い、イギリスにおける子育てプログラムについて、調査・分析を行った。</p>
<p>④2017年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価)  ①研究プロジェクトについて:各プロジェクトにおいて、事前調査や実施体制の整備に加え、研究用機材の購入、実証実験のためのシステム構築に取り組んだ。また、毎月研究打合せを開き、プロジェクトの進め方について議論を重ねた。また、親子支援の一環である子ども食堂の実施準備は既に開始され、視覚障害者のホーム転落事例集も継続的に進められており、一部のプロジェクトは具体的な取り組みを開始することができた。しかし、その他については、取り組みは進められているものの、まだ実践に向けた準備段階であり、予定よりやや遅れている。  ②ブランディング戦略について:HPの作成、デジタルメディアや同窓会誌への記事の掲載等による本事業のアピール、シンポジウムの開催、学生や地域住民へのアンケートの実施等、予定していた取り組みは全て実行でき、計画通り進められた。  なお、本学で独自に行われている自己点検・評価制度に本事業も組み込むことが決定されているが、2017年度の活動実績評価時期については2018年の6月からとなるため、本資料に評価を反映させることができなかった。今後も自己点検・評価時期と本資料の報告時期にずれが生じるが、本学の評価制度に則り、組織及び活動を継続的に検証し、事業の充実向上に努めていくこととしている。</p> <p>(外部評価)産官学から計8名の外部評価委員の方に本プロジェクトの評価を依頼し、全員から予定通り進捗しているとの評価をいただいた。また、以下のような意見をいただいた。  ・初年度の短い期間であったにもかかわらず、3つのレイヤーの研究が連携する研究体制が構築された。次年度以降、レイヤー間のより密な連携が求められる。  ・自治体と大学との組織間連携に発展する取り組みは、大学の地域貢献におけるロールモデルとなるものである。フィールド実験は、学術的にもインパクトがある研究成果となる。  ・既存研究の延長ではなく、プロジェクト内の有機的な連携が望まれる。  ・親子/高齢者/障害者の支援に個別に取り組むのではなく、融合した形で進めるべき。  ・理系メンバーによる技術的イノベーションと、文系メンバーによる当事者が自らの役割を見出すことができる社会構築に向けたネットワーク・環境づくりと政治提言、この二者がよくかみ合った展開をしている。共生社会への道筋を切り拓く上で、武蔵野市という空間軸と、例えば2040年といった時間軸を事業全体で共有することが進言された。</p>
<p>⑤2017年度の補助金の使用状況</p>	<p>2017年度の補助金の使途としては大きく分けて①ブランディング費用と②研究費の2つに分類できる。①については、大学ブランディング事業としての成果を発信するためのホームページの開設費用、大学ブランドイメージ調査費用、また、オンラインメディアとタイアップした研究メンバーの記事広告の掲載費用として使われた。②の各プロジェクトの研究実施チームにおける研究費については、主に技術開発レイヤーによるソフト及びシステムの開発(転落事故データベースシステムスマートフォン版開発、自転車シミュレータ開発、傾聴エージェントシステム開発等)に予算が使われた。  また、研究体制整備に必要なPC、プロジェクター等機器備品及び電算機用品等の購入。その他図書、招聘研究者交通費、アルバイト謝礼等に使用。いずれも事業計画、研究計画に基づき適切に執行した。</p>